

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	35,524	35,458	74,562
経常利益	(百万円)	9,021	7,262	18,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,046	5,402	12,804
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,154	4,021	16,163
純資産額	(百万円)	58,749	59,949	66,269
総資産額	(百万円)	117,318	110,661	122,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	69.04	62.46	146.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.9	53.9	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,568	5,429	14,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,843	4,402	7,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,026	13,651	11,921
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	34,702	25,013	37,670

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.18	30.18

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSanrio Global Ltd.(欧州セグメント)の子会社であるSanrio Global Asia Ltd.(アジアセグメント)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社の第2四半期連結累計期間は欧米両地域での商品ライセンス収入の不芳が続き、好調な中国市場の増収ではカバーしきれず、売上高は354億円（前年同期比0.2%減）、営業利益は71億円（同15.3%減）となりました。

前年同期は円安により為替差益を4億円計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は若干の為替差損を計上したため、経常利益は72億円（同19.5%減）に止まりました。税金等調整前四半期純利益は、株式市場の活況により投資有価証券売却益6億円を計上し78億円（同12.9%減）となり、高法人税率の欧米での利益が減少し、低法人税率のアジアで増加したことで法人税額の負担が減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億円（同10.6%減）と減少幅が抑えられました。

このような状況の中、国内は著増する中国人観光客を始めとするインバウンド売上に加え『ぐでたま』を始めとした新しいキャラクターの大人市場や海外市場での広がりによる第3四半期以降の収益への貢献を期待しております。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2015年1月～6月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本：売上高238億円（前年同期比6.2%増）、営業利益47億円（同5.2%減）

増収減益の主な要因は、利益率の高い欧米子会社からのマスターラインセンス収入が減少し、好調な直営店等の物販売上や国内ライセンス、アジアからのマスターライセンス収入及び、テーマパークの入場者数増による増益では補えなかったことによります。

国内ライセンス事業では、インスタントカメラの「チェキ」「日本製爪切り」等インバウンド関連商品や『リトルツインスターズ（キキ&ララ）』のアンダーウェア、洗顔料・パウダーなど化粧品関係の商品ライセンスが好調でした。また、『ぐでたま』に加えて4月よりアニメ放映を開始した『SHOW BY ROCK!!』が新規ライセンスを獲得し、従来の主力キャラクター『ハローキティ』『マイメロディ』『ポムポムプリン』と併せ、商品ライセンスに加え、カフェ、コンビニエンスストア、企業販促品等のプロモーションライセンスが伸長しました。また、『ふなっしー』『ドラえもん』等人気他社キャラクターとのコラボレーション商品も順調に拡大しております。

国内物販事業は、増加する海外観光客により都心部の店舗を中心に好調な販売となりました。「ウェットティッシュダイカットケース」が引き続き好調でした。キャラクターでは『ぐでたま』が幅広い年齢層に人気を博し、『ハローキティ』と『ドラえもん』『はらぺこあおむし』とのキャラクターコラボレーション商品や、「ローラアシュレイ」とのブランドコラボレーション商品が百貨店、直営店等の店頭で好評を得ております。更に、以前好評だった包装紙柄生地を使ったラッピングペーパープロモーションや今年40周年を迎える『マイメロディ』と『リトルツインスターズ』の「まんなかば～すて～キャンペーン」等の企画が好評で昨年度まで苦戦を強いられてきた地方・郊外店舗の販売も徐々に回復しております。その結果、既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前年同期比108.3%となりました。

また、好調なインバウンドに対する取り組みは、インバウンドの来訪場所への売場確保と日本製商品の品揃えを増やすなどを進めております。出店政策としては、7月には京都に大型路面店の「サンリオギャラリー京都店」を出店いた

しました。また、E C事業もサイトの開設やモール店と共同で催事を行うなどで前年同期比16.6%増と好調に推移しました。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、入場者数は259千人と前年同期比で40千人増（同18.6%増）となりました。天候不順の影響はありましたが、パレードエリアの屋根を設置したことが功を奏しました。夏季は夜間のNEWパレードやプールが人気を博しました。経費では、屋根・パレード更新に伴う減価償却費等の増加やアルバイト需要の増加による人件費の増加はありましたが、集客増により営業利益は前年同期比増益となりました。下期に向けては、東九州道延伸地域の営業強化や屋根の設置とNEWパレードの周知を徹底し集客増による増収増益に努め、通期での黒字化を目指します。

東京多摩市のサンリオピューロランドは、今年1月から開催しているマイメロディ40周年記念イベント（パレード等）や仮装・ゾンビ・芸能人ファンミーティング等の各種イベントが人気で高校生、大学生、株主、企業、会員の来場者が増加し、入場者数が547千人と前年同期比114千人増（同26.5%増）と好調に推移いたしました。更に夏休みの広告宣伝媒体をテレビ等のメディアから「ちゃんりおメーカー」に一本化し経費を削減したことにより、販管費を抑え営業損益は大幅に改善いたしました。この結果、テーマパーク事業全体では、入場者数は前年に対して155千人増加し、807千人（同23.9%増）となり売上高39億円（同20.1%増）営業利益は0.8億円と前年同期比4億円改善いたしました。

「ちゃんりおメーカー」とはインターネット上で、顔のパーツや髪型、洋服を自由に組み合わせ、サンリオ風アバターを作れる無料サービスです。サービス公開から1カ月で延べ1,500万人が利用しています。自分の「ちゃんりお」をプリントしたクリアファイルの販売に加え、年内にはマグカップなどオリジナル商品を増やす予定です。

また、サンリオピューロランド内では、作成した「ちゃんりお」が参加できるイベントも開催しております。

欧州：売上高32億円（前年同期比24.1%減）、営業利益7億円（同36.6%減）

欧州は、主要な地域である西欧主要国での減収が大きく東欧・中東、その他の地域の増収で補えませんでした。また、商品カテゴリーで見ると、主力のアパレル、玩具、家庭用品が減少いたしました。ただし、食品、スポーツ用品、バッグは前年同期比増加いたしました。マーケティングの一環としてハローキティのミラノ万国博覧会日本館特別大使就任及びネットでキャラクターの商品・活躍を配信するなどキャラクターブランドの維持・向上に努めております。下期に向けては、『ミスターメンリトルミス』を始めとして、『ハローキティ』に次ぐキャラクターの育成に努める一方で、拠点（ハンブルグ、ミラノ、ロンドン）の整備を進め、基盤の強化に努めます。

北米：売上高30億円（前年同期比28.2%減）、営業利益2億円（同78.7%減）

米国では、大手量販店の映画関連のエンターテイメントキャラクターの影響による売場面積の減少が継続し商品ライセンスが減収となりました。加えてカフェ、ライブショーなど新たなマーケティングにかかる販管費の増加もあり、大幅な減益となりました。商品カテゴリーで見ると、主力のアパレル、玩具、アクセサリ、家庭用品が大きく減少いたしました。今後の対策としては、フランチャイズによる主要都市への旗艦店舗の出店等を通じ『ぐでたま』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』の認知度を高めていき、マルチ・キャラクター戦略を推進して参ります。なお、8月にニューヨークタイムズスクエアに期間限定であります、ハローキティショップをライセンスショップとして出店し、年明け早々にユニバーサルスタジオ・オランダにライセンスショップを出店いたします。加えて『ぐでたま』は11月に米国のファッション専門店（音楽やポップカルチャー等をテーマにした小売チェーン）でライセンス商品デビューが決まっております。

南米：売上高6億円（前年同期比28.7%減）、営業利益1億円（同47.0%減）

南米では、全域での経済低迷と他社との競合激化により減収減益でした。商品カテゴリーを見ると、ブラジルの靴、メキシコのバッグと両国のトップライセンスカテゴリーが不調でした。しかしながら、メキシコでは衛生用品、チリではティッシュなど新たなライセンスを確保しております。今後の対策としては、商品ライセンスのカテゴリーを広げるとともに、ライセンスと共同で一般消費者向けイベント開催でキャラクター認知を高め、企業販促としてのプロモーションライセンスの獲得による増収を目指します。

アジア：売上高46億円（前年同期比28.1%増）、営業利益16億円（同30.5%増）

アジア地域は、中国、台湾は増収増益、香港は減収増益、韓国は増収減益となりました。

香港では、中国本土メーカー製造輸出商品の一部売上を上海子会社に移管したことにより海外輸出が減少したことに加え、中国政府のビザ規制や円安により、中国人観光客を日本に奪われ、商品ライセンスが減収となりました。しかしながらファーストフードチェーンのノベルティへの採用やカフェ、イベント等の企業向けプロモーション売上が好調でした。その他の地域では、昨年に金融機関からの特注があったタイではヘルス&ビューティカテゴリーが好調でしたが、前期の特注分まではカバーしきれず減収となったものの、シンガポールやマレーシアでは郵便局向け販売プロモーションが好調で増収となりました。

台湾では前期同様、流通におけるプロモーションライセンスが好調で、『ぐでたま』が『ハローキティ』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』とともに大手コンビニエンスストアのキャンペーンに採用されるなど増収増益でした。カテゴリでは、家庭用品、ヘルス&ビューティ用品、文具が伸びました。

中国では、サンリオ商品ライセンスの代理店であるK T L社（香港のLi&Fungグループ）のサブライセンシー数が200社を超え、商品カテゴリも増加し好調に推移いたしました。特にアパレル関係が著しく伸びました。その他のカテゴリも純金アクセサリー関連のライセンスや、食品、家庭用品、靴、ギフト&ノベルティなど多分野にわたって伸びました。さらにライセンスの新たな分野である、カフェやカラオケ店などの開拓が順調に進みました。

韓国では、量販店の店頭売上の低迷に加え、MERS（中東呼吸器症候群）の影響で中国を含めた海外観光客が激減し消費環境が悪化いたしました。商品カテゴリでは、靴、家庭用品、文具が低迷しましたが、家電、玩具は増収を確保いたしました。ライセンシーとの関係を緊密にするなど営業力強化による販売チャネルの拡張を目指します。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,106億円で前連結会計年度末比114億円減少しました。資産の部の主な増加項目は投資有価証券16億円です。主な減少項目は、現金及び預金105億円、受取手形及び売掛金の19億円、投資その他の資産のその他10億円です。

負債の部は507億円で51億円減少しました。主な減少項目は長短借入金25億円、未払法人税等10億円、退職給付に係る負債7億円、流動負債のその他9億円です。純資産の部は、599億円と前連結会計年度末比63億円減少しました。主な増加項目は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により54億円の増加、及び配当金の支払による34億円の減少で差し引き20億円の増加です。主な減少項目は、公開買付けによる自己株式の取得69億円、その他有価証券評価差額金7億円、及び為替換算調整勘定8億円です。自己資本比率は53.9%で、前連結会計年度末比0.1ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは54億円の収入（前年同期比31億円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が78億円（同11億円の減少）、売上債権の減少額20億円（同10億円収入減少）であった一方、その他の負債の減少額が8億円（同6億円の支出減少）、法人税等の支払額が33億円（同12億円支出増加）であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは44億円の支出（同54億円支出減少）となりました。これは定期預金の預入払戻による差額23億円の支出（同49億円支出減少）、投資有価証券の取得売却による収支差額で17億円の支出（同6億円支出減少）等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは136億円の支出（同86億円支出増加）となりました。これは主に、自己株式の取得に69億円（同40億円支出増加）、配当金の支払額34億円（同9億円支出減少）、長短借入金の借入返済の差額25億円（同25億円支出増加）、社債の発行と償還の差額3億円の支出（前年は25億円の収入）等によるものです。

以上の結果等により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比126億円減少し、250億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		89,065		10,000		2,503

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	9,456	10.6
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,691	7.5
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	4,577	5.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,131	2.4
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 平野信行	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. 千代田区丸の内2-7-1	2,013	2.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-5-5	1,852	2.1
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,814	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,811	2.0
辻 友子	東京都港区	1,700	1.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,354	1.5
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	1,203	1.4
計	-	42,301	47.5

(注) 1.上記のほか、自己株式4,218千株(4.7%)があります。

2.次の法人から平成27年10月7日付で大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社みずほ銀行他2社
報告義務発生日 平成27年9月30日
保有株式等の数 3,648,600株
株式等保有割合 4.10%

3.次の法人から平成27年9月25日付で大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社
報告義務発生日 平成27年9月15日
保有株式等の数 4,988,580株
株式等保有割合 5.60%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,218,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,820,000	848,200	-
単元未満株式	普通株式 27,301	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	848,200	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大 崎1-6-1	4,218,000	-	4,218,000	4.7
計	-	4,218,000	-	4,218,000	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,816	44,232
受取手形及び売掛金	11,567	9,646
商品及び製品	3,734	3,894
仕掛品	24	19
原材料及び貯蔵品	158	142
未収入金	1,947	1,852
その他	2,196	2,091
貸倒引当金	133	127
流動資産合計	74,311	61,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,137	6,922
土地	10,009	10,019
その他（純額）	1,745	1,954
有形固定資産合計	18,891	18,896
無形固定資産	5,254	5,698
投資その他の資産		
投資有価証券	11,153	12,819
繰延税金資産	3,018	3,102
その他	11,560	10,475
貸倒引当金	2,162	2,167
投資その他の資産合計	23,569	24,231
固定資産合計	47,714	48,825
繰延資産	97	83
資産合計	122,124	110,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821	4,980
短期借入金	8,380	5,978
未払法人税等	2,715	1,708
賞与引当金	483	493
返品調整引当金	41	47
その他	12,931	11,975
流動負債合計	29,373	25,183
固定負債		
社債	5,694	5,720
長期借入金	8,567	8,424
役員退職慰労引当金	414	-
債務保証損失引当金	14	3
退職給付に係る負債	9,435	8,638
その他	2,355	2,741
固定負債合計	26,481	25,528
負債合計	55,855	50,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	53,087	55,138
自己株式	4,800	11,789
株主資本合計	61,710	56,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	439
繰延ヘッジ損益	13	8
為替換算調整勘定	5,643	4,780
退職給付に係る調整累計額	2,531	2,345
その他の包括利益累計額合計	4,270	2,866
新株予約権	165	165
非支配株主持分	121	144
純資産合計	66,269	59,949
負債純資産合計	122,124	110,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	35,524	35,458
売上原価	10,851	11,281
売上総利益	24,672	24,177
返品調整引当金繰入額	-	6
返品調整引当金戻入額	3	-
差引売上総利益	24,675	24,171
販売費及び一般管理費	1 16,206	1 16,993
営業利益	8,469	7,177
営業外収益		
受取利息	205	217
受取配当金	113	135
為替差益	408	-
その他	97	149
営業外収益合計	825	502
営業外費用		
支払利息	168	136
シンジケートローン手数料	4	105
その他	100	175
営業外費用合計	273	417
経常利益	9,021	7,262
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	325	632
特別利益合計	325	633
特別損失		
固定資産処分損	6	17
減損損失	304	2
特別損失合計	310	20
税金等調整前四半期純利益	9,036	7,875
法人税、住民税及び事業税	2,789	2,087
法人税等調整額	183	365
法人税等合計	2,973	2,453
四半期純利益	6,063	5,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,046	5,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,063	5,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	706
繰延ヘッジ損益	7	21
為替換算調整勘定	1,334	859
退職給付に係る調整額	159	185
その他の包括利益合計	908	1,400
四半期包括利益	5,154	4,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,139	3,998
非支配株主に係る四半期包括利益	14	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,036	7,875
減価償却費	751	820
長期前払費用償却額	33	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	11
賞与引当金の増減額(は減少)	25	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	471	524
受取利息及び受取配当金	319	353
支払利息	168	136
減損損失	304	2
投資有価証券売却損益(は益)	325	632
売上債権の増減額(は増加)	3,092	2,055
たな卸資産の増減額(は増加)	523	142
その他の資産の増減額(は増加)	208	77
仕入債務の増減額(は減少)	528	224
未払消費税等の増減額(は減少)	124	366
その他の負債の増減額(は減少)	1,577	887
その他	201	210
小計	10,529	8,550
利息及び配当金の受取額	286	346
利息の支払額	164	138
法人税等の支払額	2,082	3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,568	5,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,825	14,724
定期預金の払戻による収入	5,576	12,381
有形固定資産の取得による支出	300	707
無形固定資産の取得による支出	204	207
投資有価証券の取得による支出	3,885	4,627
投資有価証券の売却による収入	1,491	2,862
貸付金の回収による収入	135	80
差入保証金の回収による収入	68	85
その他	99	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,843	4,402

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,884
短期借入金の返済による支出	19	3,403
長期借入れによる収入	3,900	1,800
長期借入金の返済による支出	3,901	2,824
社債の発行による収入	3,950	989
社債の償還による支出	1,444	1,374
自己株式の取得による支出	2,917	6,988
配当金の支払額	4,402	3,482
その他	191	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,026	13,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	667	236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,968	12,860
現金及び現金同等物の期首残高	41,671	37,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,702	1 25,013

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSanrio Global Ltd.の子会社であるSanrio Global Asia Ltd.を連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
従業員の銀行借入に対する債務保証 36名	78百万円	従業員の銀行借入に対する債務保証 34名	80百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
役員報酬及び給料手当	3,701百万円	4,053百万円
賞与引当金繰入額	476百万円	486百万円
退職給付費用	687百万円	716百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
現金及び預金	50,848百万円	44,232百万円
預入期間が3か月超の定期預金	16,146百万円	19,219百万円
現金及び現金同等物	34,702百万円	25,013百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成26年9月30日	平成26年11月20日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,917百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,799百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成27年9月30日	平成27年11月19日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月11日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより自己株式2,306,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が6,988百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が11,789百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,449	4,292	4,181	942	3,659	35,524	-	35,524
(うちロイヤリティ売上高)	(4,536)	(4,194)	(3,546)	(935)	(2,803)	(16,014)	(-)	(16,014)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,565	53	18	7	1,136	6,782	6,782	-
(うちロイヤリティ売上高)	(5,288)	(51)	(18)	(7)	(26)	(5,391)	(5,391)	(-)
計	28,015	4,345	4,199	950	4,795	42,307	6,782	35,524
セグメント利益	5,055	1,247	973	327	1,257	8,863	393	8,469

- (注) 1. セグメント利益の調整額 393百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、304百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,843	3,256	3,000	672	4,685	35,458	-	35,458
(うちロイヤリティ売上高)	(5,204)	(3,219)	(2,284)	(670)	(3,791)	(15,170)	(-)	(15,170)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,721	29	11	7	1,192	5,962	5,962	-
(うちロイヤリティ売上高)	(4,541)	(28)	(0)	(-)	(33)	(4,603)	(4,603)	(-)
計	28,565	3,286	3,011	679	5,877	41,421	5,962	35,458
セグメント利益	4,794	791	207	173	1,641	7,608	430	7,177

- (注) 1. セグメント利益の調整額 430百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69.04円	62.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,046	5,402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,046	5,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,582	86,494

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 普通株式 3,393百万円

1株当たりの金額 普通株式 40.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成27年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社サンリオ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。